

# 特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩 2024年度通常総会 報告

日時:2024年5月18日(土) 14時から15時まで

会場:東京都公文書館 1階 研修室

司会:中川恭一(事務局)

## 1 理事長挨拶

対面で通常総会が開催できるようになったことを喜びたい。

全国レベルで調べると、いくつかの県で、県立図書館を中心にした公立図書館の共同保存の動きが出てきていることが、この間の調査で見えてきた(「多摩デポ通信」第67号参照)。これは、多摩デポの活動の追い風になると思う。議案内容のひとつにもしているのでご意見をお願いしたい。

## 2 総会成立(定足数)の確認

報告(事務局 鬼倉)

正会員総数:79(個人77名、団体2団体)。定款第26条により、定足数(正会員総数×1÷2)は、40。出席者17、書面表決出席者46、合計63で定足数を満たしており、総会は成立。

## 3 議長の選出

事務局より提案。座間直壯氏を選出。

## 4 書記および議事録署名人の選出

事務局より提案。書記には雨谷逸枝氏を、議事録署名人には保坂一房氏と田中ヒロ氏を選出。

## 5 議事

### (1) 第一号議案 2023年度事業報告承認について

説明(堀 渡 事務局長)

- ・新型コロナウイルス感染症の鎮静化の動向を見据えながら、多摩デポ講座(見学会)、里親探しなどの事業ができた。
- ・多摩地域の図書館長会から公立図書館大会で分科会での講演を依頼された。私たちが多摩地域の図書館に提供しているTAMALASというシステムの紹介を中心に、この二十年間の多摩の公立図書館の共同保存に関わる取り組みの経過なども紹介することができた。
- ・次代を担う図書館員を育て多摩デポの協力者にもなってもらおうと、新たに多摩地域ライブラリアン講座を始めた。10人の現役職員が受講料を払い参加してくれた。図書館の様々な分野の10のオンデマンド講義と新規事業企画提案づくりのワークショップなどの連続講座を行った。
- ・多摩地域の公立図書館の共同保存図書館を作ろうと活動を始めた歴史を今一度振り返って頂ければと、多摩デポを紹介するパンフレットを本日配布の資料の中に入れていた。各市町村の図書館が行っている日常の収集、整理、提供、保存のその先に、各自治体共同の資料保存場所を作っておくことにより、各図書館がより広く深く利用者への資料提供を安定的に行える。そういう仕組み作りに取り組んでいるNPOだということを改めて確認したい。
- ・第41回の多摩デポ講座で、都立中央図書館の資料保全室の見学と保存方針を聞くということを行ったところ、都立図書館の「資料は原則30年保存」、逆に言えば有期保存で除籍という方針は実行に移されていないことが分かった。これは都内公立図書館の資料保存について、改めて共同で議論していく足場ができたと思っている。
- ・県域単位の共同保存の取り組み状況について、全国の県立図書館のホームページを見て調査するということを2年間続けて行っている。「多摩デポ通信」第67号でも報告しているが、日本図書館協会資料保存委員会の発行する「ネットワーク資料保存」にも転載されることになった。

- ・多摩デポ会員は現役会員の比率が低くなっており、会員増の課題は解決の道筋が見えない。

質疑 なし

採決 表決票を含め満場一致で承認

## (2) 第二号議案 2023年度決算報告及び監査報告承認について

説明(雨谷逸枝 会計)

- ・総会議案書に会計関係の議案の説明資料をつけたので、内容的にはお伝えできているかと思う。
- ・収入では、新しい事業を始めたり対面の多摩デポ講座を企画したりということで会員増を見込んだ予算を立てたが、期待通りにはならなかった。一方、賛助会員の方の多くが2口以上の会費納入をしてくださり、多額の寄付をお寄せくださった方もありで、深く感謝している。
- ・支出では、Zoomの利用料および家賃は、管理費(理事会や事務局会議)と事業費(デポ講座や研究会)で按分している。
- ・ライブラリアン講座開催を重視したこと、発行対象になる講座や講演が開催できなかったことにより、新たなブックレット発行は行わなかったが、既刊分で10万2,510円の収益となった。
- ・貸借対照表の「刊行物在庫」の額183万9,471円はブックレットの1号から16号までの在庫。財産の大きな部分は「刊行物在庫」となっている。
- ・法人住民税は収益事業を行う法人は全て納付することになっている。多摩デポは「ブックレット発行・販売」という事業を持つため、赤字であっても納付が必要。

監査報告(山崎明子 監事)

5月4日に手嶋監事と共に2023年度分の会計監査を実施した。いずれも適法かつ妥当と認める。

質疑 なし

採決 表決票を含め満場一致で承認

## (3) 第三号議案 2024年度事業計画決定について

説明(堀 渡 事務局長)

- ・基本的には、これまで行ってきた活動を続けていく。
- ・TAMALASが使える範囲を広げるため、ISBN未入力目録にISBNを機械的に推定して追加して入力するという研究を、府中市立図書館の協力をいただいて引き続き進めていく。これまでに地域資料と児童書を終了しており、今年度は一般書に着手する。
- ・都立図書館等で統合検索システムというのが提供されているが、元からISBNが付与されていない書誌を横断的に的確に検索するのは、各館の書誌データそのものにブレがあるため、なかなか難しい。これに機械的なアシストをかませながら同定の可否を判定するシステムについても研究を進める。
- ・多摩地域の図書館間では共同利用についての共通意志はできたが、各図書館の現有スペース限りでの分担保存には限界がある。全国で県域単位の共同保存の取り組みが進んでいることに鑑み、現実的には都立図書館と共同で都内公立図書館の資料共同保存を進めていくのが妥当であると、広域行政を担う都立図書館に提案していきたい。TAMALASの検索結果には国立国会図書館の所蔵を表示できるようにしてある。多摩地域の図書館では多数の館で所蔵しているが国立国会図書館では未所蔵の資料の場合、同館へ寄贈し受け入れてもらう道筋が付けられないか研究していきたい。
- ・多摩地域の現役職員の力量を高める機会を提供し、多摩デポ活動へ理解と協力を得られることを

目指す多摩地域ライブラリアン講座、同時に図書館職員や会員でなくても誰でも参加できる「多摩デポ講座」を継続して企画する。

質疑 なし

採決 表決票を含め満場一致で承認

#### (4) 第四号議案 2024年度活動予算決定について

説明(雨谷逸枝 会計)

- ・会員数が減少している中で、予算規模も縮小せざるを得ない状況ではあるが、共同保存図書館実現のためにやれることは全てやりたいという欲張りな予算を組んだ。多摩地域ライブラリアン講座も多摩デポ講座も里親探し事業もブックレットの新刊発行もやろうというもの。収入増に向け、皆様のご協力をお願いしたい。
- ・人件費は今年度もやはりゼロのままとする。
- ・郵送料、通信運搬費等々の値上げが見込まれているため、事務所の水光熱費・通信費は可能な限り抑える。事務局員の交通費は節約に努める。
- ・多摩地域ライブラリアン講座は今年度も受講料を徴収することにし、講師への謝礼は外部講師にのみ支出する。
- ・今年度もZoomを契約する。講座にZoomを利用することが多くなるため、昨年度同様契約費を事業費で2/3、管理費で1/3の割合にした。
- ・収入から支出を引くと7万810円。ここから法人住民税7万円を払うと810円しか残らないという厳しい予算となった。

質疑 なし

採決 表決票を含め満場一致で承認

#### 5 議長及び書記の解任

#### 6 理事長挨拶

今日は総会に大勢の方がお集まりくださり、全ての議事を終了することができた。賛同していただいた議案に添って新年度の活動を進めていく。引き続き会員の皆様のご協力を願うとともに、新たな会員の参加を期待している。

以上

※総会終了後に開催された田中久徳氏による記念講演会「公共図書館の未来と国立国会図書館の役割ーデジタル時代の相互連携に向けてー」には、22名の参加があった。